

APEC エネルギー担当大臣への書簡

2018年8月6日

パプアニューギニア独立国通信・情報技術・エネルギー大臣
Sam Basil 閣下

拝啓

APEC ビジネス諮問委員会 (ABAC: APEC Business Advisory Council) は、APEC エネルギー大臣の皆様が環境物品の貿易円滑化に向けた取り組みと同様に、アジア太平洋地域におけるエネルギー安全保障強化とエネルギー効率向上に組み込み、成果をあげてきたことを称賛します。

経済成長と環境保護の両立は、すべての APEC 参加国・地域が直面している課題です。われわれは APEC が以下の課題に重点を置きつつ、多面的なアプローチを継続するよう提言します。

エネルギー安全保障の強化

エネルギー安全保障はアジア太平洋地域にとって喫緊の課題となっています。

APEC の 21 カ国・地域は世界のエネルギー生産と消費の過半を占めており、今後、そのシェアはさらに拡大すると見込まれています。

持続可能な発展と経済競争力の維持向上を両立させることは APEC すべての参加国・地域が直面し続ける課題です。したがって、環境に配慮した、手ごろな価格で信頼性の高いエネルギーを利用することが極めて重要です。低炭素エネルギーへの転換は、環境に好ましい影響をもたらすだけでなく、供給の多様化を通じてエネルギー安全保障の強化にもつながります。

APEC 参加各国・地域は再生可能エネルギーの利用拡大・促進に向けた取り組みを強化し、環境にやさしい燃料源への転換や質の高いエネルギー・インフラの採用を促す取り組みに力を入れるよう推奨します。

効率的に再生可能エネルギー（風力・太陽光）の利用を拡大するためには、出力変動や発電に適した場所の偏在といった課題を克服する必要があります。そこで、ABAC は APEC 参加各国・地域に、スマートな需給調整が可能な、デジタル化を活用したエネルギー管理¹を押し進めることを提言します。これにより、広域でのエネルギー融通が可能になり、送電インフラの強化も図れます。

1 例えば、装置としてはスマート・メーター、仕組みとしてはデマンド・レスポンスの活用が考えられる。

液化天然ガス (LNG : Liquefied Natural Gas) を含め、天然ガスは燃焼時の二酸化炭素排出量が最も少ない化石燃料です。LNG の管理・取引の最適化を図るとともに、エネルギー取引やエネルギー関連投資を妨げている障壁を削減することで、エネルギー部門への投資が拡大し、エネルギー部門の強靱性と持続可能性を強化できます。

ABAC は、APEC 域内のエネルギー安定供給と質の高いインフラを確保するために、「APEC 質の高い電力インフラガイドライン (APEC Guidelines for Quality Electric Power Infrastructure)」の活用を奨励します。

気候変動への取り組み

APEC 地域は世界の温室効果ガス排出量の約 60% を占めており、気候変動への取り組みは域内だけでなく世界全体の持続可能な発展に不可欠です。

人間活動に起因する温室効果ガス排出量の約 3 分の 2 はエネルギー関連であることから、エネルギー部門における政策とイノベーションは、気候変動に対処するうえで決定的な役割を果たし得るといえます。環境にやさしい低炭素型および循環型の発展を推進し、クリーンで低炭素、かつ安全で効率的なエネルギー部門を構築すべきです。二酸化炭素排出量を削減するために、省エネルギー技術の導入を拡大するための政策措置と投資が求められています。

気候変動に関するパリ協定で定められた世界全体の温室効果ガス排出量削減目標を達成するために、ABAC は APEC エネルギー担当大臣によって策定された、i) 2030 年までに域内エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの比率を倍増、ii) 2035 年までにエネルギー強度を 45% 削減、という目標に APEC 参加国・地域が引き続き取り組んでいくよう推奨します。

また、ABAC は環境物品・サービス (EGS : Environmental Goods and Services) に関する APEC のこれまでの取り組みを高く評価しており、これに伴い実施された能力構築の成果を、環境物品リストのさらなる拡大に道を拓くため今こそ活用するよう提案します。

低炭素社会の実現に向けて、エネルギー供給だけでなく、産業、経済、および金融も含む社会全体に影響を及ぼすような政策や制度の重要性がますます高まっています。金融安定理事会 (FSB : Financial Stability Board) が設置した業界主導の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosure) の自主的な提言は、その具体例です。また、各国・地域の事情を十分に考慮する一方で、カーボン・プライシングの果たす役割も選択肢の一つとして検討されるべきです。

アルミニウム業界は、生産過程におけるエネルギー消費量が大きいため、環境負荷とコスト効率性を尺度とする生産基準の導入を検討すべきです。これにより、アルミニウム生産企業に追加費用を負担させることなく、環境にやさしい生産工程が促進されます。

さらに、アジア太平洋地域における海上輸送の著しい増大に伴い大気汚染が拡大していること

から、ABAC は船舶燃料に含まれる汚染物質の削減に向けた措置を推進するよう提言します。

エネルギー・インフラの構築と改善は、エネルギー安全保障、持続可能性、および気候変動への取り組みにおいて重要です。APEC 参加国・地域は、「すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」という国際連合の持続可能な開発目標7 (Sustainable Development Goal 7) の達成に大きく貢献できるよう、i) 持続可能かつ近代的なエネルギー・サービスを提供するためのインフラの拡充と技術の向上、ii) エネルギー連携のためのネットワーク構築、iii) クリーン・エネルギーおよび関連の研究・技術を利用しやすくする地域協力の強化、iv) エネルギー・インフラとクリーン・エネルギー技術への投資、を促すべきです。

ABAC は、APEC 参加国・地域がエネルギー・インフラへの民間投資を促す努力を行っていることを承知しており、アジア太平洋金融フォーラム (APFF : Asia-Pacific Financial Forum) やアジア太平洋インフラ・パートナーシップ (APIP : Asia-Pacific Infrastructure Partnership) タスクフォースを活用するなど、可能な限り支援と知見を提供することを約束します。

最後に、ABAC はアジア太平洋エネルギー研究センター (APEREC : Asia-Pacific Energy Research Center) や APEC 持続可能エネルギーセンター (APSEC : APEC Sustainable Energy Centre) を含む APEC エネルギー作業部会 (EWG : APEC Energy Working Group) の取り組みを称賛します。さらに、APEC のエネルギー関連の政府関係者の懸念や優先課題の共有、高いレベルでの協力、および EWG との定期的な情報交換が極めて重要であることを強調します。APEC には、協調的、戦略的、長期的なエネルギー安全保障枠組みの構築を目標として、エネルギー担当大臣会合と官民対話を毎年開催するよう提案します。

敬具

2018 年 ABAC 議長
David Toua